

株主通信

第76期 中間期

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

ものづくりを支える技術総合商社

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは2022年9月30日をもって第76期上半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 阿部 健治



当中間連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界的なウィズコロナ政策への移行により緩やかな回復が見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴い、エネルギー価格や原材料価格の高騰を背景とした物価上昇が経済活動へ与える影響に加え、急激な円安の進行による景気への下振れリスクの影響等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、一部の半導体や電子部品の長納期化の影響により、採算性や稼働率が低下しましたが、生産効率の最適化・向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、脱炭素化社会の実現に向けた省エネルギー技術の研究開発投資、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化施策に関連する投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度となる2022年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、

地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しました。少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会的課題に加え、持続可能な社会の実現に向け、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品の長納期化の影響を見越した顧客の先行発注の動きが継続し、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移しました。また化学業界や建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル技術の導入に伴う機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売が増加し、当中間連結累計期間の売上高は173億99百万円(前年同期比10.3%増)、売上総利益27億95百万円(同10.4%増)、営業利益4億50百万円(同22.3%増)、経常利益4億85百万円(同24.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2億97百万円(同25.4%増)となりました。

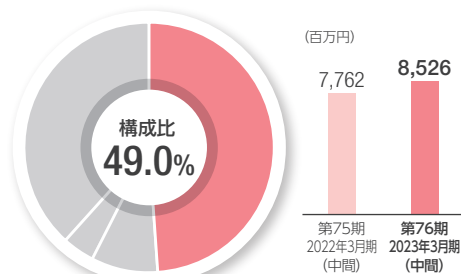
今後も、更なる業績向上に邁進してまいりますので、引き続き当社グループにご支援賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

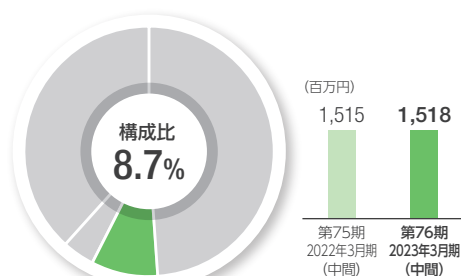


産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

生産性向上や安定稼働を実現する各種ソリューションの提案、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化対策等に関する計測・監視機器の提案等に取り組みました。その結果、化学、建設・プラント業界向けに定期修理を契機とする機器の更新需要や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。



環境計測・分析機器

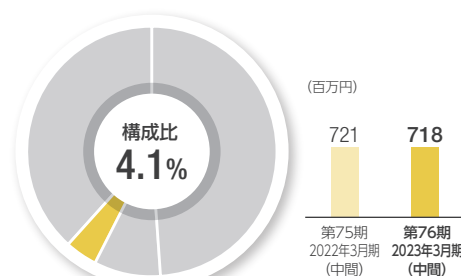


水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

地球環境に対する課題意識の高まりや労働環境の安心で安全につながる水質、大気、振動、騒音等の環境計測機器・分析機器の販売、また安定的な設備稼働を目的とした機器の更新とアフターサービスの提案等に取り組みました。その結果、電力業界向けの販売が減少しましたが、製造用機械・電気機器、社会インフラ市場向けに水質分析計の販売が堅調に推移した結果、全体としては微増となりました。



測定・検査機器

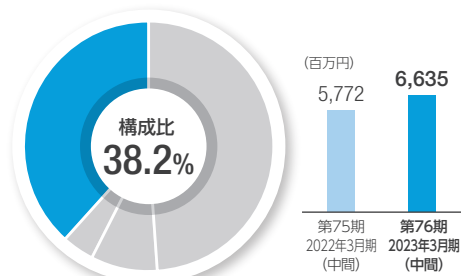


品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

脱炭素化社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発や、製品の品質や精度の向上、また信頼性向上を目的とした各種測定・検査機器の提案、製造現場の作業効率向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案等に取り組みました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査装置の販売があったものの、自動車、電力業界向けの販売が減少した結果、全体としては微減となりました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

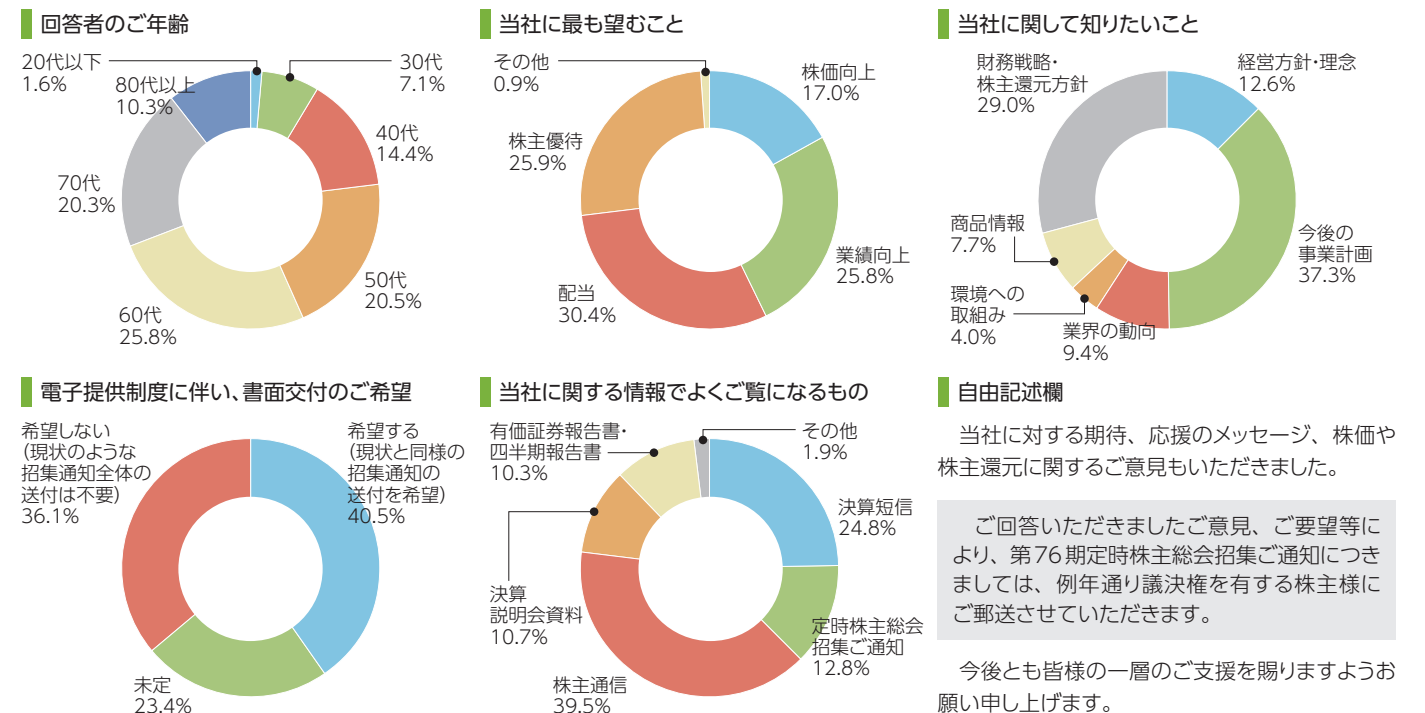
持続可能な社会の実現に向け、資源循環型社会の形成につながる各種リサイクルプラントやエネルギー効率に優れた各種機器の導入、安心で安全な生産現場の実現につながる機器の更新提案等に取り組みました。その結果、定期修理を契機とする化学、建設・プラント業界向けの更新需要や生産設備の高稼働状況を背景とした製造用機械・電気機器、造船業界向けのポンプ、バルブの販売が増加した他、脱炭素化社会に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も増加するなどの結果、全体としても増加しました。



株主様アンケート結果のご報告

前回発行いたしました第75期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、507名の株主の皆様からのご回答をいただきました。（回答率12.7%）

心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

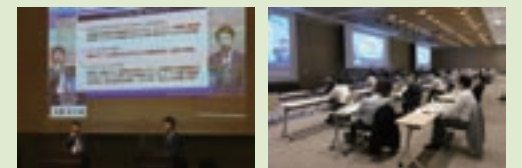


TOPICS オービック様主催の特別講演に登壇いたしました

7月15日に株式会社オービック様主催 ユーザー特別講演『スクラッチシステムからの入替事例』が開催され、当社取締役執行役員 営業副本部長 玉置 崇久（基幹システム更新プロジェクトリーダー）が登壇いたしました。

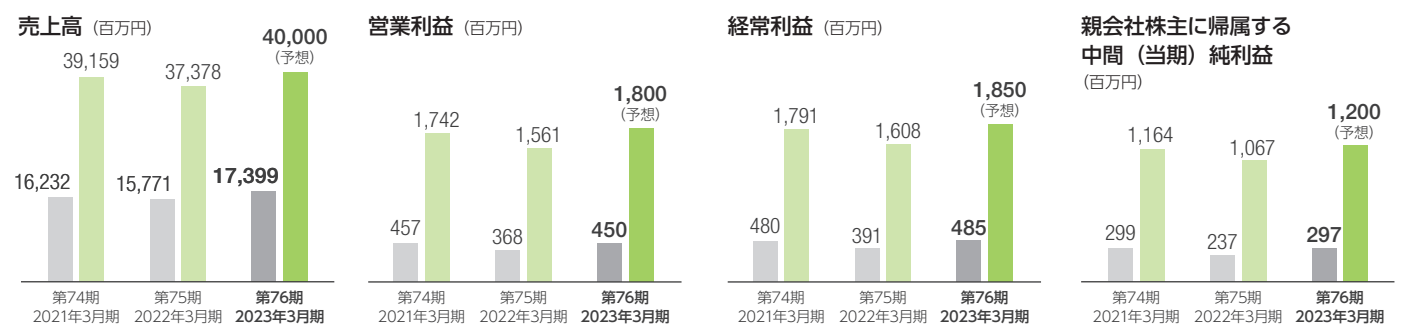
当社では、これまで基幹システムは自社開発してまいりましたが、業務の標準化・効率化、データの可視化、タイムリーな制度対応を主な目的として汎用ERPソリューションであるOBIC7（オービックセブン）に全面刷新いたしました。講演会においては、ERP導入の背景、OBIC7の選定ポイント、キックオフから本稼働に至るまでの構築内容、今後のシステム拡張計画等についてお話をさせていただきました。質疑応答では、参加者よりの質問に答えるべく、導入決定から僅か約9ヶ月での短期導入を実現するために経営層を巻き込んだ意思決定プロセスやプロジェクトの体制づくり、各種マスターの構築方法、コロナ禍における全国36拠点への導入社員教育方法等を回答いたしました。時間の制約上、全てをお伝えすることはできませんでしたが、講演会にご参加された来場者様より、「貴重なお話が聞けて大変参考になりました。」といったコメントを多数頂戴しており、共通のお悩みを持つ皆様へ少しでもお役に立てたのではないかと考えております。

当社では、迅速かつ多角的な視点で経営を推進するためにデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組んでおり、インフラ分野においては、RPAの導入（2019年4月）、基幹システムの全面刷新（2021年4月）、SFA営業支援システムの導入（2022年6月）を実施いたしました。今後も、導入したシステムを最大活用し、生産性向上による企業価値の向上と企業規模の拡大に取り組んでまいります。



※ERP=Enterprise Resource Planning
RPA=Robotic Process Automation

連結財務ハイライト



会社概要・株式情報 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
資本金 15億3,340万円
従業員数 368人 (連結)
本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)
営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、
静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、
神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、
福岡、大分、熊本
出張所 和歌山、長崎
子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、
英和双合儀器商貿(上海)有限公司
URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

代表取締役社長	阿部 健治
取締役副社長兼営業本部長	阿部 吉典
取締役常務執行役員管理本部長	佃 雅夫
取締役執行役員営業本部長	河野 督
取締役執行役員営業本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
取締役	岡野 喜子
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	角本 武

(注) 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。

(注) 仲林信至氏、角本武氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ
公告します。
配当金受領 3月31日
株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは
9月30日
公告方法 電子公告：当社ホームページ
(<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページ
EDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。

また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

中間配当金

中間配当決議取締役会 2022年11月8日
中間配当金 1株につき10円
総額で63,287千円
支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 2022年12月5日

株式の状況

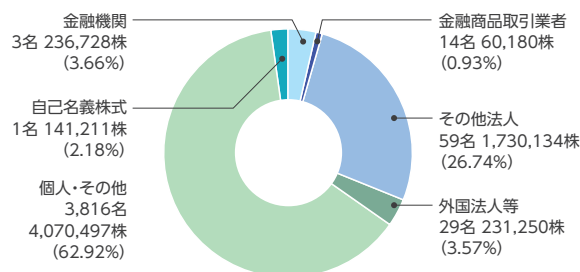
発行可能株式総数 20,710,800株
発行済株式の総数 6,470,000株
株主数 3,922名

大株主 (上位10名)

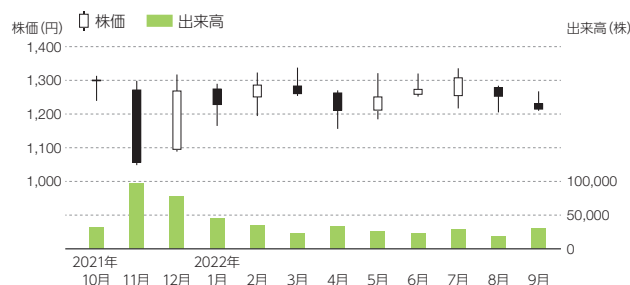
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48%
東京計器株式会社	246,840	3.90%
阿部 健治	227,580	3.60%
長野計器株式会社	206,600	3.26%
阿部 和男	179,800	2.84%
株式会社エスアイエル	171,600	2.71%
株式会社百十四銀行	165,188	2.61%
英和社員持株会	162,556	2.57%
株式会社UH Partners 2	161,100	2.55%
阿部 英男	159,166	2.51%

(注) 持株比率は、自己株式141,211株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関 (証券会社等) を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

